

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部副本部長兼経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 松島 弘幸

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	192,617	179,284	196,554	193,024	205,268
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,500	2,828	3,563	3,789	5,616
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,604	2,958	2,683	3,755	4,921
包括利益	(百万円)	733	865	12,015	7,521	15,021
純資産額	(百万円)	114,387	111,714	121,923	128,792	140,655
総資産額	(百万円)	229,771	216,856	234,033	239,663	260,302
1株当たり純資産額	(円)	572.57	559.28	610.48	645.06	705.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	18.04	14.80	13.43	18.80	24.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.8	51.5	52.1	53.7	54.0
自己資本利益率	(%)	3.1	2.6	2.3	3.0	3.7
株価収益率	(倍)	19.3		27.6	24.5	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,495	714	2,773	10,195	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	733	7,494	6,386	2,671	1,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	809	1,976	7,378	9,666	4,115
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	34,720	24,520	28,343	26,245	27,727
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,966 〔236〕	1,922 〔274〕	1,855 〔420〕	1,958 〔408〕	1,970 〔380〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	187,969	170,034	192,941	189,737	200,177
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	4,304	3,057	3,382	3,756	5,563
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,593	3,064	2,540	3,720	4,901
資本金	(百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数	(千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額	(百万円)	112,187	109,424	119,474	125,087	135,904
総資産額	(百万円)	224,902	212,471	230,123	234,533	253,490
1株当たり純資産額	(円)	561.56	547.81	598.21	626.50	681.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9 ()	9 ()	9 ()	9 ()	12 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	17.98	15.33	12.71	18.63	24.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	51.5	51.9	53.3	53.6
自己資本利益率	(%)	3.2	2.8	2.2	3.0	3.8
株価収益率	(倍)	19.4		29.1	24.7	22.9
配当性向	(%)	50.1		70.8	48.3	48.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	1,899 〔218〕	1,857 〔256〕	1,791 〔414〕	1,893 〔403〕	1,906 〔374〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

昭和21年6月	広島支店開設
昭和23年4月	高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
昭和28年3月	奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和33年8月	名古屋支店開設
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和38年2月	八幡支店を九州支店に改称
昭和38年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
昭和41年6月	本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
昭和41年6月	関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
昭和44年3月	札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
昭和45年2月	太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和47年5月	定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
昭和48年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得 (以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
昭和48年11月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得 (以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
昭和55年5月	本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
昭和55年6月	定款の事業目的に建設工事中用機械器具及び建設工事中用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
昭和56年11月	ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
昭和59年6月	定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
昭和61年4月	東京支店を東京支社に改称
平成15年6月	定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
平成18年6月	定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
平成20年10月	東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称 東京支店、関西支店開設
平成21年6月	定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社、関連会社2社で構成され、土木事業、建築事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一です。

〔土木事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔建築事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱が営んでいます。

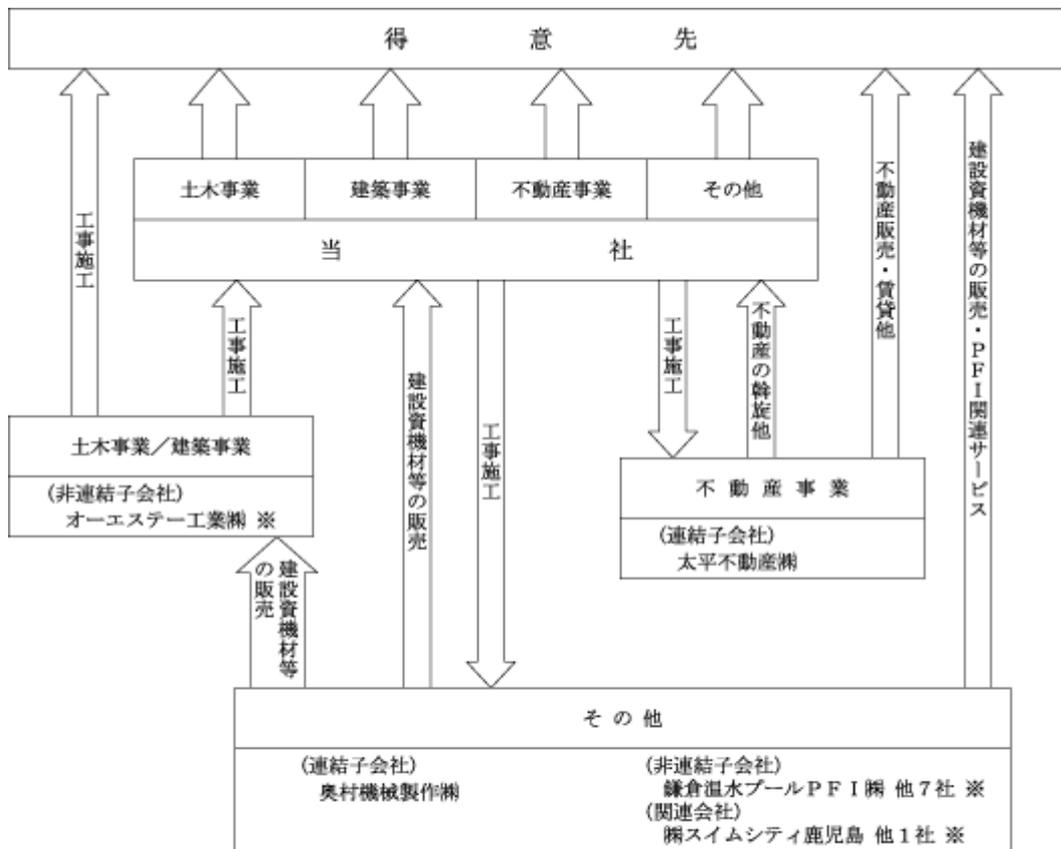
〔その他〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱他1社が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱他6社及び関連会社である㈱スイムシティ鹿児島他1社がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 奥村機械製作(株)	大阪市 西淀川区	100	その他	100	当社は建設資機材の一部 を購入しています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名
太平不動産(株)	東京都 港区	20	不動産事業	100	当社は工事受注に関連し た土地その他不動産の斡 旋等を受けています。 なお、当社より資金の貸 付を行っています。 役員の兼務2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	833 [193]
建築事業	1,068 [181]
不動産事業	8 []
その他	61 [6]
合計	1,970 [380]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,906 [374]	44.1	19.1	7,803,937

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	833 [193]
建築事業	1,068 [181]
不動産事業	5 []
その他	[]
合計	1,906 [374]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより一旦下押しされたものの、緩やかな回復が続きました。建設業界においては、公共、民間投資ともに堅調に推移したものの、技能労働者不足などの影響によりコスト面では予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの業績については、売上高は前年同期に比べ6.3%増加した205,268百万円となり、建築事業の売上総利益率が悪化したものの、土木事業及び不動産事業の売上総利益率が改善したこと等により、売上総利益は同10.3%増加した17,521百万円、営業利益は同74.8%増加した4,052百万円、経常利益は同48.2%増加した5,616百万円、当期純利益は同31.1%増加した4,921百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期に比べ18.6%減少した83,574百万円、売上高は同14.5%増加した82,514百万円となり、営業利益は同80.6%増加した4,725百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期に比べ2.7%減少した114,254百万円、売上高は同0.6%増加した112,238百万円、営業損失は3,787百万円(前年同期は2,766百万円の営業損失)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期に比べ7.0%増加した4,966百万円となり、営業利益は同18.8%増加した2,877百万円となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ18.4%増加した5,549百万円となり、営業利益は同541.9%増加した224百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,594百万円、投資活動により1,065百万円それぞれ減少しましたが、財務活動により4,115百万円増加したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,482百万円増加した27,727百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、未成工事受入金の減少等により、1,594百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、10,195百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により、1,065百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、2,671百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、4,115百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、9,666百万円の資金減少)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
土木事業	102,637	83,574 (18.6%減)
建築事業	117,479	114,254 (2.7%減)
計	220,116	197,829 (10.1%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)
土木事業	72,092	82,514 (14.5%増)
建築事業	111,603	112,238 (0.6%増)
不動産事業	4,641	4,966 (7.0%増)
その他	4,687	5,549 (18.4%増)
計	193,024	205,268 (6.3%増)

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少なため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	73,394	102,637	176,031	72,092	103,938
	建築工事	112,307	117,479	229,786	112,094	117,692
	計	185,701	220,116	405,817	184,186	221,631
第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	103,938	83,574	187,513	82,514	104,998
	建築工事	117,692	114,254	231,947	112,238	119,708
	計	221,631	197,829	419,460	194,752	224,707

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	14.1	85.9	100
	建築工事	31.4	68.6	100
第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	13.0	87.0	100
	建築工事	32.0	68.0	100

- (注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	土木工事	56,499	15,593	72,092
	建築工事	26,486	85,607	112,094
	計	82,985	101,200	184,186
第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	65,490	17,023	82,514
	建築工事	47,382	64,856	112,238
	計	112,872	81,879	194,752

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第77期

琴似4・2地区第一種市街地 再開発事業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
(株)ニトリホールディングス	ニトリモール相模原新築工事
新日鉄住金エンジニアリング(株)	臨海工場 建設工事
国土交通省	加古川中央JCTランプ改良工事
西日本高速道路(株)	九州自動車道 嘉島工事

第78期

岩手県	山田地区災害廃棄物破碎・選別等業務委託
法務省	大阪拘置所新営第1期工事
阪神高速道路(株)	新神戸トンネル天井板撤去その他工事
独立行政法人国立病院機構	米子医療センター新築工事
阿波市	阿波市新庁舎及び交流防災拠点施設建設工事

2 第77期及び第78期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	84,238	20,760	104,998
建築工事	58,944	60,764	119,708
計	143,182	81,525	224,707

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりです。

環境省	葛尾村除染等工事	平成28年2月完成予定
東京二十三区清掃一部 事務組合	杉並清掃工場建替工事	平成29年9月完成予定
阪急不動産(株)、住友商事(株)、 神鋼不動産(株)	新千里北町第2団地建替事業	平成27年4月完成
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 東畦野トンネル工事	平成29年1月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成28年4月完成予定

(5) 不動産事業等

第77期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び第78期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,550百万円、5,425百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、平成25年度より中期3ヵ年計画に基づいて、顧客対応力、技術力及び価格競争力の強化に取り組んでいるところであり、底堅い建設投資と相まって着実にその成果が表れてきています。一方、ステークホルダーの皆様のご期待に応えていくためには、経営理念に掲げる堅実経営を堅持しつつ、企業価値向上に一層努めていかなければならないと認識しており、従来からの取り組みを更に深化させるとともに、先の事業環境を見据えた中長期的な対応も順次進めていきます。

具体的には、建設事業については、安定的に収益を確保しつつ、更に上積みを図っていくことが最重要課題と捉えており、採算性や技術面における優位性等を考慮した選別受注の徹底、総合評価落札方式や民間プロジェクトへの対応強化、特命受注や設計・施工一貫受注の拡大に向けた企画・提案力の強化、川上段階からの事業協力による単純価格競争の回避、施工の効率化及び原価低減に繋がる技術の開発、今後本格化するインフラ維持更新需要の取り込みに向けた対応強化などに取り組んでいきます。

不動産事業については、適正な利回りを確保できる物件を選別し、長期的かつ安定的な収益基盤の底上げを目指していきます。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

P F I 事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

大規模な自然災害等が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、土木本部、建築本部及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は650百万円です。

セグメントごとの研究開発活動について示すと次のとおりです。

(土木事業)

土木事業では、他社との差別化を図る新技術の確立や当社保有技術の改良・高度化など顧客に対する提案力の向上に繋がる技術の開発に注力しています。また、社会インフラの維持更新に関わる技術や環境配慮技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) 地下水汚染予測シミュレーションシステムの開発

工場や事業場から流出した有害物質が地下に浸透した場合に、地下水を通じた広範囲の環境汚染を効率よく防ぐことを目的として、有害物質の移流・拡散を高精度に予測することのできるシステムを開発しました。

本システムをはじめ、「オゾンマイクロバブルを利用した地下水の高効率浄化技術」や「微生物を用いた土壌浄化技術」など、当社が保有する環境技術を広く社会に提供していくことにより、人と地球に優しい環境の創造と保全に貢献します。

(2) 鉄筋挿入型の耐震補強工法の開発

上下水道施設など構造物の外側に地盤がある既設地下構造物の耐震補強において、構造物を内側から施工する作業工程を簡素化した鉄筋挿入型の補強工法を開発しました。

国民の安全安心への備えとしての防災・減災対策や社会インフラの老朽化対策等の需要が拡大すると見込まれており、本工法の適用により、工期短縮やコストダウンに大きく寄与します。

(建築事業)

建築事業では、機能、価格、工期などにおいて優位性を持つ商品(建築物)を創り出すための技術、都市・建物の安全性、快適性をより高めるための免震・制震技術や建築環境技術、さらに工事環境を改善するための技術等の開発に注力しています。また、持続可能な社会を構築していくためのストック活用技術や省エネ・省資源等環境負荷低減技術の開発にも取り組んでいます。

主な研究開発成果は次のとおりです。

(1) 建設機械の騒音抑制技術の開発・実用化

建設現場周辺の生活環境の保全を目的として、建設機械から発生する低周波の騒音を低減する「アクティブ消音システム」を開発しました。

建設現場で一般的な防音塀や従来の騒音低減技術では、作業状況に応じて頻繁に低周波音が変化する建設機械の騒音抑制が困難でした。本システムでは、制御プログラムにより低周波音の特性を瞬時に判読し、人工的に作り出した最適な打ち消し音を迅速に放射することができますので、特に市街地における建設機械の騒音対策として、大いにその効果が発揮されます。

(2) 大量の荷物を収容する立体式自動ラックの制震技術の開発

物流施設や工場における地震時の事業継続性の向上を目的として、立体式自動ラックの制震技術を開発しました。

東北地方太平洋沖地震では、ラックの荷物が落下したために自動搬送機が使用不可能となり、倉庫機能の復旧に多大な時間を要する事例が多発しました。本技術では、ラックに制震ユニット(転がり支承・減衰装置)を取り付けることにより、ラックの揺れを最大で約1/4に低減することができますので、荷物の落下が抑えられ地震時の倉庫機能の維持ないし早期復旧に大きく寄与します。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

(その他)

研究開発活動は特段行われていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,099百万円増加した146,963百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ13,539百万円増加した113,338百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,639百万円増加した260,302百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が減少しましたが、短期借入金、工事損失引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,981百万円増加した99,226百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,794百万円増加した20,421百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,776百万円増加した119,647百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,862百万円増加した140,655百万円となりました。

(2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

(売上高)

完成工事高が前年同期に比べ6.0%増加したことに加え、不動産事業等売上高が同12.7%増加したため、売上高合計は同6.3%増加した205,268百万円となりました。

(売上総利益)

建築事業の売上総利益率は悪化したものの、完成工事高が増加したことや土木事業及び不動産事業の売上総利益率の改善等により、売上総利益は前年同期に比べ10.3%増加した17,521百万円となりました。

(営業損益)

売上総利益が増加したことにより、営業利益は前年同期に比べ74.8%増加した4,052百万円となりました。

(営業外損益)

為替差益が151百万円増加したこと等により、営業外収支の黒字は前年同期に比べ91百万円増加した1,564百万円となりました。

(経常損益)

営業利益の改善により、経常利益は前年同期に比べ48.2%増加した5,616百万円となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益が274百万円減少したことに加え、固定資産除却損が167百万円増加したこと等により、特別損益は前年同期の225百万円の黒字から245百万円の赤字に転じました。

(当期純損益)

特別損益が赤字となったものの、当期純利益は前年同期に比べ31.1%増加した4,921百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
自己資本比率(%)	53.7	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	124.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.5	

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりです。

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

- 2 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は2,809百万円です。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

(土木事業及び建築事業)

設備投資額は653百万円で、このうち主なものは工事用機械の購入等です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は2,132百万円で、このうち主なものは賃貸用土地・建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市阿倍野区)	418	46	4,818	196	1	662	123
札幌支店 (札幌市中央区)	4	0	120	3	1	9	28
東北支店 (仙台市青葉区)	26	2	13,974	38	14	81	172
東日本支社 (東京都港区)	5,603	52	167,970	19,339	23	25,018	638
名古屋支店 (名古屋市中村区)	378	3	19,932	64	4	450	88
西日本支社 (大阪市阿倍野区)	1,493	62	157,677	3,577	7	5,139	555
広島支店 (広島市中区)	110	2	16,255	509	1	624	74
四国支店 (高松市)	16	0	28,305	30	1	49	62
九州支店 (北九州市八幡東区)	13	157	50,580	305	2	479	139
技術研究所 (つくば市)	137	86	26,969	228	1	453	27
計	8,201	413	486,600	24,292	60	32,968	1,906

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産		合計
				面積(m ²)	金額			
奥村機械製作(株) (大阪市西淀川区)	その他	2	29	3,599	274	3	309	61
太平不動産(株) (東京都港区)	不動産事業	1,461	32	39,949	4,190		5,684	3

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めていません。
2 提出会社は土木事業、建築事業の他に不動産事業及びその他を営んでいますが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載しています。
3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
(株)奥村組		
東北支店	5,305	
東日本支社	143,717	40,526
名古屋支店	5,415	
西日本支社	84,511	21,675
広島支店	12,146	
九州支店	23,819	590
太平不動産(株)	39,949	9,225

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業及び建築事業)

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 九州支店 (北九州市八幡東区)	支店事務所 建物(免震構造)	1,013	42	自己資金	平成27年4月着手 平成28年5月完成予定

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月30日	19,624,000	228,326,133		19,838,913		25,322,139

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	41	191	145	5	10,336	10,756	
所有株式数(単元)		52,206	2,421	29,077	59,893	39	82,818	226,454	1,872,133
所有株式数の割合(%)		23.05	1.07	12.84	26.45	0.02	36.57	100	

(注) 自己株式28,951,110株は、「個人その他」に28,951単元及び「単元未満株式の状況」に110株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	12,180	5.33
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,344	3.22
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,114	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	6,050	2.65
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,569	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,568	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,448	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,984	2.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,208	1.84
計		64,540	28.27

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,951千株(12.68%)があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルピー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーパーク L-2633 ルート・ドゥ・トレペ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	-	-

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年11月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	27,287,000	11.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,951,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,503,000	197,503	
単元未満株式	普通株式 1,872,133		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,503	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,951,000		28,951,000	12.68
計		28,951,000		28,951,000	12.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300,225	163,485,786
当期間における取得自己株式	27,388	15,720,728

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	16,650	7,202,469	1,077	466,786
保有自己株式数	28,951,110		28,977,421	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株当たり9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり12円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	2,392	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	383	347	408	496	650
最低(円)	272	258	234	320	404

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	643	637	566	558	603	598
最低(円)	524	528	515	512	528	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	奥村 太加典	昭和37年3月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成6年5月 当社関西支社次長 同6年6月 当社取締役 同13年4月 当社常務取締役 同13年12月 当社代表取締役社長(現任)	27年6月 から1年	2,235
代表取締役	副社長執行役員 管理本部長	平子 高育	昭和23年2月12日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部総務部長 同16年4月 当社執行役員 同16年6月 当社取締役 執行役員 同20年1月 当社取締役 常務執行役員 同22年6月 当社代表取締役 専務執行役員 同22年6月 当社管理本部長(現任) 同26年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)	27年6月 から1年	174
取締役	副社長執行役員 土木本部長	土谷 誠	昭和22年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 同21年4月 当社建設本部土木事業部長 同21年6月 当社取締役 執行役員 同22年4月 当社土木本部長(現任) 同22年6月 当社取締役 常務執行役員 同24年6月 当社取締役 専務執行役員 同26年4月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	27年6月 から1年	118
取締役	専務執行役員 建築本部長	藤岡 誠一	昭和27年6月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 同22年4月 当社建築本部長(現任) 同22年6月 当社取締役 執行役員 同24年6月 当社取締役 常務執行役員 同27年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	27年6月 から1年	63
取締役	専務執行役員 東日本支社長	水野 勇一	昭和28年7月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 当社東日本支社副支社長 同22年6月 当社取締役 執行役員 同26年4月 当社取締役 常務執行役員 同26年4月 当社東日本支社長(現任) 同27年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	27年6月 から1年	47
取締役	常務執行役員 東京本社 営業担当	高見 一夫	昭和25年11月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 同20年10月 当社常務執行役員 同20年10月 当社東日本支社長 同21年6月 当社取締役 常務執行役員(現任) 同24年4月 当社東京本社営業担当(現任)	27年6月 から1年	111
取締役	常務執行役員 西日本支社長	山口 慶治	昭和27年10月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員 同24年6月 当社常務執行役員 同26年4月 当社西日本支社長(現任) 同26年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	27年6月 から1年	42
取締役		齊藤 洌	昭和21年7月12日生	昭和55年4月 検察官任官 平成2年5月 弁護士登録 同3年10月 齊藤洌法律事務所(現 齊藤・大西 法律事務所)開業(現任) 同24年6月 当社取締役(現任)	27年6月 から1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 西日本支社 副支社長	小寺 健 司	昭和31年3月18日生	昭和55年4月 平成21年4月 同 25年6月 同 26年6月	当社入社 当社西日本支社副支社長(現任) 当社執行役員 当社取締役 執行役員(現任)	27年6月 から1年	28
取締役	執行役員 管理本部 副本部長 兼経理部長	田中 敦 史	昭和34年6月5日生	昭和57年4月 平成16年4月 同 26年6月 同 26年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 執行役員(現任) 当社管理本部副本部長兼経理部長 (現任)	27年6月 から1年	22
常勤監査役		山内 晃 一	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 平成23年4月 同 25年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長 当社常勤監査役(現任)	25年6月 から4年	17
常勤監査役		香西 宏 伸	昭和29年5月15日生	昭和54年4月 平成25年6月 同 27年6月	当社入社 当社東日本支社副支社長 当社常勤監査役(現任)	27年6月 から4年	21
監査役		伴 義 聖	昭和17年9月28日生	昭和46年7月 同 61年4月 同 62年4月 平成24年6月	検察官任官 弁護士登録 伴法律事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	24年6月 から4年	3
監査役		辻 一 夫	昭和22年8月7日生	平成18年7月 同 19年8月 同 19年8月 同 25年6月	大阪国税局調査第二部長 税理士登録 辻一夫税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	25年6月 から4年	3
監査役		阿部 修 二	昭和24年2月7日生	昭和52年9月 同 52年12月 同 63年11月 平成22年7月 同 22年7月 同 22年10月 同 26年6月	公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 税理士法人SORA代表社員(現 任) 阿部公認会計士事務所開業(現任) ㈱大和コンピューター社外監査役 (現任) 当社監査役(現任)	26年6月 から4年	3
計							2,895

- (注) 1 取締役 齊藤冽は、社外取締役です。
2 監査役 伴義聖、辻一夫、阿部修二は、社外監査役です。

3 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

は取締役兼務者です。

役職	氏名	担当
副社長執行役員	平 子 高 育	管理本部長
副社長執行役員	土 谷 誠	土木本部長
専務執行役員	飯 田 廣 臣	東京本社技術担当
専務執行役員	藤 岡 誠 一	建築本部長
専務執行役員	水 野 勇 一	東日本支社長
常務執行役員	高 見 一 夫	東京本社営業担当
常務執行役員	山 口 慶 治	西日本支社長
常務執行役員	大 石 宏 和	西日本支社九州支店長
常務執行役員	小 林 俊 雄	東日本支社支社長補佐
執行役員	栗 田 猛 志	東京本社営業担当
執行役員	丸 山 豊	東日本支社東京支店長
執行役員	林 孝 憲	東京本社営業担当
執行役員	町 田 則 幸	東日本支社副支社長
執行役員	小 寺 健 司	西日本支社副支社長
執行役員	原 田 治	西日本支社関西支店長
執行役員	田 中 敦 史	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	飯 島 俊 莊	西日本支社広島支店長
執行役員	伊 藤 和 芳	東日本支社東北支店長
執行役員	宮 崎 宏	西日本支社副支社長
執行役員	宮 元 均	東京本社技術担当
執行役員	田 中 晃	東京本社技術担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

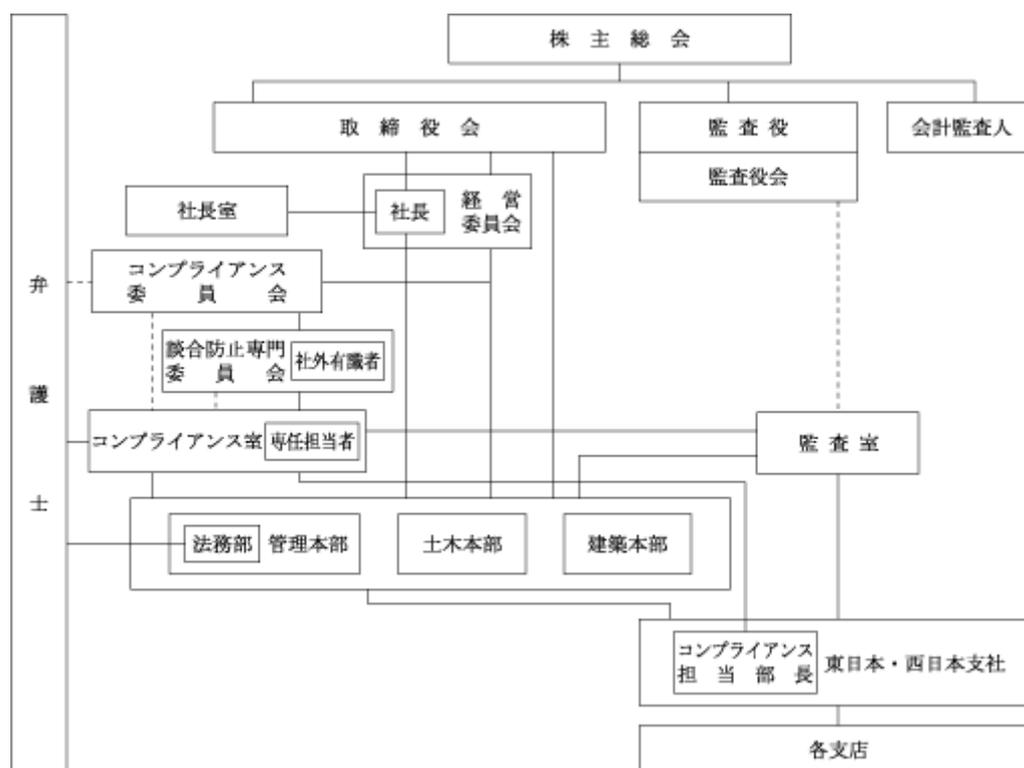
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会の意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

(a) 当社の企業統治の体制は、下図のとおりです。



(b) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しています。

(c) 当社の取締役会は、取締役10名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、経営監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を選任しています。

(d) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する。指名委員会等設置会社における指名・報酬委員会の機能を併せ持つ）の委員に社外取締役を加えるとともに、監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、社外取締役、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については12回、コンプライアンス委員会については4回開催しています。

(e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。

(f) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。

(ロ)当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しており、業務執行及び経営判断の妥当性を担保できているものと判断しています。

また、当社の社外（非常勤）監査役は、取締役会に原則出席するのみならず、経営委員会に出席する常勤監査役を通じその議事の内容を詳らかに確認するなどにより、適時提言ないしは意見表明を取締役に対して行っているほか、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制を採っており、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上など、あらゆる面で有効に機能していると判断しています。

(ハ)その他の企業統治に関する事項

(a) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システムに関する基本的な考え方)

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

(整備状況)

- ・内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- ・コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- ・独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- ・財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、財務報告の基本方針に則り、システムの継続的な見直しを行っています。
- ・損失の危機の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- ・統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- ・当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

(b) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。

(整備状況)

- ・対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。
- ・外部の専門機関との連携状況及び情報収集
所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

- ・対応マニュアルの整備状況及び研修活動
暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。
- ・取引業者との契約状況
取引業者との工事下請負契約約款等に暴力団排除条項を導入しています。

(c) その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しています。なお、その内容の概要は次のとおりです。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査

(イ) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

(a) 監査役は、内部監査部門である監査室（3名）及びコンプライアンス室（9名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。

(b) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。

(c) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に2回ずつ設けています。

(d) 常勤監査役香西宏伸氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

社外監査役辻一夫氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

社外監査役阿部修二氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外役員の員数

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しています。

(ロ) 社外役員との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役齊藤洸氏及びその兼職先である齊藤・大西法律事務所と当社に特別な利害関係はありません。

社外監査役伴義聖氏及びその兼職先である伴法律事務所と当社に特別な利害関係はありません。

社外監査役辻一夫氏及びその兼職先である辻一夫税理士事務所と当社に特別な利害関係はありません。

社外監査役阿部修二氏並びにその兼職先である税理士法人SORA、阿部公認会計士事務所及び㈱大和コンピューターと当社に特別な利害関係はありません。

(八) 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割

- (a) 当社では、業務執行及び経営判断の妥当性の確保に繋げるべく、意思決定の場である取締役会及び取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会に社外取締役が出席し、独立かつ中立的な立場から適時提言ないしは意見を表明のうえ、その議決権を行使しています。
- (b) 当社の社外（非常勤）監査役は、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上等を図るため、取締役会に原則出席するのみならず、経営委員会に出席する常勤監査役を通じその議事の内容を詳らかに確認するなどにより、適時提言ないしは意見表明を取締役に対して行っているほか、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制を採っています。

(二) 社外役員の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準はないものの、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考のうえ、当社との間に特別の利害関係のない独立した人物を招聘することとしています。

(ホ) 社外役員の選任状況に関する考え方

齊藤冽氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行及び経営判断の妥当性確保に有益であると判断し、社外取締役を選任しています。

伴義聖氏は特に高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保に有益であると判断し、社外監査役を選任しています。

辻一夫氏は特に高度な税務知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、社外監査役を選任しています。

阿部修二氏は特に高度な会計知識を有することなどから、当社の業務執行の適正性確保に有益であると判断し、社外監査役を選任しています。

(ヘ) 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

- (a) 社外監査役は、内部監査部門による監査結果並びに常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況について適時報告を受け、経営監視に反映するようにしています。
- (b) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。
- (c) 社外取締役、社外監査役に対し、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。また、社外監査役に対しては、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の状況並びに会社の現況について適時報告しています。

役員の報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	240	213	27	12
監査役 (社外監査役を除く)	34	30	3	2
社外役員	23	23		5

(注) 上記には、平成26年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名に対する報酬を含んでいます。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬(賞与)として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することにしています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は後藤紳太郎氏、奥村孝司氏で、両氏及び補助者(公認会計士7名、会計士補等3名)による監査を受けています。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 120 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70,952 百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	12,784	取引先との関係強化のため
(株)近鉄百貨店	12,961,538	4,834	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	4,121	同上
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	3,772	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	2,285	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	1,889	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	1,720	同上
東海旅客鉄道(株)	135,100	1,629	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	1,610	同上
小野薬品工業(株)	165,000	1,475	同上
中国電力(株)	830,182	1,194	同上
ダイキン工業(株)	200,000	1,156	同上
極東開発工業(株)	761,250	1,133	同上
(株)ノーリツ	563,300	1,083	同上
新日鐵住金(株)	3,308,305	932	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	910	同上
日本電設工業(株)	640,000	888	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	862	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	842	同上
四国電力(株)	509,374	713	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	707	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	530	同上
(株)タクマ	715,000	527	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	515	同上
関西電力(株)	467,956	495	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	493	同上
京成電鉄(株)	539,786	483	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	462	同上
(株)フキタ	372,000	448	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	416	同上
(株)南都銀行	1,013,144	394	同上
イズミヤ(株)	714,368	370	同上
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	346	同上
九州電力(株)	262,985	331	同上
(株)名村造船所	331,000	319	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	300	同上
木村化工機(株)	619,600	293	同上
京浜急行電鉄(株)	326,378	283	同上
大建工業(株)	1,000,000	281	同上
朝日印刷(株)	116,100	272	同上
丸全昭和運輸(株)	780,704	271	同上
上新電機(株)	328,000	270	同上
(株)中電工	130,300	232	同上
大陽日酸(株)	254,930	207	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	3,162,934	13,678	取引先との関係強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,533	同上
(株)近鉄百貨店	12,965,023	4,317	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	4,301	同上
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	3,357	同上
大和ハウス工業(株)	1,305,000	3,094	同上
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,937	同上
(株)ヤクルト本社	311,000	2,603	同上
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	2,274	同上
小野薬品工業(株)	165,000	2,240	同上
ダイキン工業(株)	200,000	1,609	同上
中国電力(株)	830,182	1,300	同上
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,194	同上
日本電設工業(株)	640,000	1,145	同上
(株)住友倉庫	1,714,000	1,139	同上
(株)ノーリツ	563,300	1,110	同上
極東開発工業(株)	761,250	1,036	同上
新日鐵住金(株)	3,308,305	1,000	同上
(株)りそなホールディングス	1,418,257	846	同上
京成電鉄(株)	543,323	811	同上
四国電力(株)	509,374	753	同上
(株)タクマ	715,000	673	同上
南海電気鉄道(株)	1,325,062	657	同上
南海辰村建設(株)	8,000,000	624	同上
(株)小森コーポレーション	400,099	612	同上
関西電力(株)	467,956	536	同上
(株)大和証券グループ本社	550,000	520	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	225,025	509	同上
(株)栗本鐵工所	2,030,000	464	同上
(株)フキタ	372,000	434	同上
(株)南都銀行	1,013,144	422	同上
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	420	同上
木村化工機(株)	719,600	398	同上
(株)名村造船所	331,000	375	同上
(株)愛媛銀行	1,359,000	326	同上
丸全昭和運輸(株)	782,802	320	同上
京浜急行電鉄(株)	329,061	316	同上
上新電機(株)	328,000	312	同上
九州電力(株)	262,985	306	同上
(株)中電工	130,300	305	同上
(株)西武ホールディングス	97,000	301	同上
朝日印刷(株)	136,100	299	同上
フジッコ(株)	148,800	289	同上
大建工業(株)	1,000,000	271	同上
名古屋鉄道(株)	500,000	240	同上
日本管財(株)	80,400	229	同上
コクヨ(株)	200,000	224	同上
高田機工(株)	888,000	223	同上
岡谷鋼機(株)	27,100	222	同上
(株)ダイヘン	349,000	206	同上

(八)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46		47	1
連結子会社				
計	46		47	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、有限責任監査法人トーマツより、国際保証業務基準等に基づく保証業務の提供を受けています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 19,292	2 11,931
受取手形・完成工事未収入金等	97,253	101,836
有価証券	7,000	16,000
販売用不動産	4 1,034	4 1,317
未成工事支出金	3 7,718	3 4,961
不動産事業支出金	4 2,340	2,282
仕掛品	3 630	3 383
材料貯蔵品	131	110
繰延税金資産	60	46
その他	8,663	9,676
貸倒引当金	4,261	1,583
流動資産合計	139,864	146,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 19,966	2, 4 19,556
機械、運搬具及び工具器具備品	4,716	4,832
土地	2, 4 27,669	2, 4 28,757
リース資産	147	141
建設仮勘定	133	54
減価償却累計額	15,159	14,326
有形固定資産合計	37,473	39,017
無形固定資産	237	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 60,972	1, 2 71,715
長期貸付金	185	205
退職給付に係る資産	435	1,710
繰延税金資産	0	0
その他	3,261	2,962
貸倒引当金	2,768	2,545
投資その他の資産合計	62,087	74,048
固定資産合計	99,799	113,338
資産合計	239,663	260,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,548	53,860
短期借入金	2 7,524	2 13,657
リース債務	36	31
未払法人税等	291	515
未成工事受入金	10,610	6,916
完成工事補償引当金	795	1,119
賞与引当金	2,117	2,484
役員賞与引当金	14	32
工事損失引当金	3 1,876	3 4,878
資産除去債務	73	76
その他	2 14,356	2 15,653
流動負債合計	93,244	99,226
固定負債		
長期借入金	2 5,208	2 5,181
リース債務	66	42
繰延税金負債	12,235	15,064
資産除去債務	51	70
その他	63	62
固定負債合計	17,626	20,421
負債合計	110,871	119,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,326	25,327
利益剰余金	72,094	74,012
自己株式	12,390	12,546
株主資本合計	104,869	106,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,753	31,868
退職給付に係る調整累計額	1,169	2,153
その他の包括利益累計額合計	23,923	34,022
純資産合計	128,792	140,655
負債純資産合計	239,663	260,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	183,696	194,752
不動産事業等売上高	9,328	10,515
売上高合計	193,024	205,268
売上原価		
完成工事原価	2 171,029	2 181,032
不動産事業等売上原価	1, 2 6,111	1, 2 6,714
売上原価合計	177,141	187,746
売上総利益		
完成工事総利益	12,666	13,720
不動産事業等総利益	3,216	3,800
売上総利益合計	15,883	17,521
販売費及び一般管理費	3, 4 13,565	3, 4 13,469
営業利益	2,317	4,052
営業外収益		
受取利息	174	155
受取配当金	825	900
為替差益	266	418
その他	441	309
営業外収益合計	1,708	1,783
営業外費用		
支払利息	187	162
支払手数料	24	28
その他	24	28
営業外費用合計	235	219
経常利益	3,789	5,616
特別利益		
投資有価証券売却益	432	158
その他	7	0
特別利益合計	439	158
特別損失		
固定資産除却損	5 212	5 379
その他	2	24
特別損失合計	214	404
税金等調整前当期純利益	4,015	5,370
法人税、住民税及び事業税	307	628
法人税等調整額	46	179
法人税等合計	260	449
少数株主損益調整前当期純利益	3,755	4,921
当期純利益	3,755	4,921

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,755	4,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,766	9,115
退職給付に係る調整額	-	984
その他の包括利益合計	1 3,766	1 10,099
包括利益	7,521	15,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	15,021
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	70,136	12,365	102,936
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,136	12,365	102,936
当期変動額					
剰余金の配当			1,797		1,797
当期純利益			3,755		3,755
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,957	24	1,932
当期末残高	19,838	25,326	72,094	12,390	104,869

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,987		18,987	121,923
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,987		18,987	121,923
当期変動額				
剰余金の配当				1,797
当期純利益				3,755
自己株式の取得				25
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,766	1,169	4,935	4,935
当期変動額合計	3,766	1,169	4,935	6,868
当期末残高	22,753	1,169	23,923	128,792

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,838	25,326	72,094	12,390	104,869
会計方針の変更による累積的影響額			1,206		1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,326	70,887	12,390	103,662
当期変動額					
剰余金の配当			1,796		1,796
当期純利益			4,921		4,921
自己株式の取得				163	163
自己株式の処分		1		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	3,124	156	2,970
当期末残高	19,838	25,327	74,012	12,546	106,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,753	1,169	23,923	128,792
会計方針の変更による累積的影響額				1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,753	1,169	23,923	127,585
当期変動額				
剰余金の配当				1,796
当期純利益				4,921
自己株式の取得				163
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,115	984	10,099	10,099
当期変動額合計	9,115	984	10,099	13,069
当期末残高	31,868	2,153	34,022	140,655

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,015	5,370
減価償却費	823	848
固定資産除却損	212	379
貸倒引当金の増減額（ は減少）	233	125
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,134	1,101
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	286	323
賞与引当金の増減額（ は減少）	231	366
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14	18
工事損失引当金の増減額（ は減少）	20	3,001
受取利息及び受取配当金	1,000	1,055
支払利息	187	162
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	432	158
売上債権の増減額（ は増加）	987	7,147
未成工事支出金の増減額（ は増加）	766	2,756
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	23	277
仕入債務の増減額（ は減少）	7,259	2,036
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,464	3,693
その他	3,937	278
小計	9,505	2,091
利息及び配当金の受取額	998	1,053
利息の支払額	187	162
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	121	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	58	150
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,162	1,125
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,335	2,685
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,579	2,586
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	307	1,402
貸付金の回収による収入	129	1,652
その他	158	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,671	1,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,889	6,135
長期借入れによる収入	1,100	-
長期借入金の返済による支出	22	29
自己株式の取得による支出	25	163
自己株式の売却による収入	0	8
配当金の支払額	1,796	1,798
その他	34	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,666	4,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,098	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	28,343	26,245
現金及び現金同等物の期末残高	26,245	27,727

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数

2社

連結子会社名

奥村機械製作(株)

太平不動産(株)

(2) 非連結子会社数

9社

主要な非連結子会社名

オーエステー工業(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社名

オーエステー工業(株)

(3) 持分法非適用の関連会社数

2社

主要な持分法非適用の関連会社名

(株)スイムシティ鹿児島

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事等に係る瑕疵担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異(825百万円)については、15年による定額法により費用の減額処理をしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は189,457百万円です。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を四半期毎に実施しています。

なお、金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が435百万円減少し、退職給付に係る負債が771百万円増加し、利益剰余金が1,206百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	219百万円	219百万円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	720百万円	1,520百万円
土地	857	1,485
投資有価証券	5,177	8,457
計	6,755	11,463
長期借入金	2,013百万円	2,009百万円
(うち短期借入金に振替)	2	1
短期借入金	2,000	5,000
流動負債のその他(預り金)	261	417

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	47百万円	53 百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	114百万円	116 百万円

下記の資産はP F I事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1百万円	8百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	84百万円	100百万円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	959百万円	217百万円

- 4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	百万円	227百万円
構築物	0	7
土地	140	53

所有目的の変更により流動資産に計上していた下記の資産を前連結会計年度は土地へ4百万円、当連結会計年度は土地へ53百万円、構築物へ0百万円振替えています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	百万円	53百万円
不動産事業支出金	4	

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。連結会計年度末における契約極度額及び借入金実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高		
差引額	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
不動産事業等売上原価	183百万円	63百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,104百万円	5,301百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	6,448百万円	6,276百万円
賞与引当金繰入額	1,073	1,128
役員賞与引当金繰入額	14	32
退職給付費用	356	330

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	682百万円	650百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	63百万円	140百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	1
固定資産解体費用	147	235
その他	0	1
計	212	379

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,974百万円	11,878百万円
組替調整額	432	136
税効果調整前	5,541	11,742
税効果額	1,775	2,627
その他有価証券評価差額金	3,766	9,115
退職給付に係る調整額		
当期発生額		1,570
組替調整額		190
税効果調整前		1,380
税効果額		395
退職給付に係る調整額		984
その他の包括利益合計	3,766	10,099

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133			228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,609,201	59,743	1,409	28,667,535

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,797	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	228,326,133			228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	28,667,535	300,225	16,650	28,951,110

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,796	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	19,292百万円	11,931百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	47	203
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	7,000	16,000
現金及び現金同等物	26,245	27,727

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 貸主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,957百万円	2,099百万円
1年超	18,335	18,303
合計	20,292	20,402

(2) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	101百万円	94百万円
1年超	1,021	927
合計	1,122	1,021

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針です。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されています。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は主に運転資金のために資金調達しています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されていますが、これを回避する目的で、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

なお、ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っています。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断しています。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人勤労者退職金共済機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていません。(注)2を参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	19,292	19,292	
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	97,253 3,970		
	93,282	93,254	28
有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	7,116 59,353	7,121 59,353	4
長期貸付金 貸倒引当金(*)	60 0		
	60	60	0
資産計	179,105	179,082	22
支払手形・工事未払金等	55,548	55,548	
短期借入金	7,510	7,510	
リース債務	103	99	4
長期借入金	5,100	5,102	2
負債計	68,262	68,261	1
デリバティブ取引			

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	11,931	11,931	
受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*)	101,836 1,490		
	100,346	100,330	15
有価証券及び投資有価証券 ・満期保有目的の債券 ・その他有価証券	16,118 70,137	16,124 70,137	6
長期貸付金 貸倒引当金(*)	111 1		
	110	113	3
資産計	198,643	198,638	5
支払手形・工事未払金等	53,860	53,860	
短期借入金	13,645	13,645	
リース債務	73	71	2
長期借入金	5,100	5,106	6
負債計	72,680	72,684	3
デリバティブ取引			

(*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しています。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出しています。

有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しています。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しています。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算出しています。

負債

支払手形・工事未払金等、並びに 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利息の合計額を当該借入金の残余期間、及び当社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式 (百万円)	1,502	1,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入及び従業員への転貸の連結

貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (百万円)	13	11
長期借入金 (百万円)	108	81
長期貸付金 (百万円)	124	94

これらについては、重要性が乏しいため記載していません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,292			
受取手形・完成工事未収入金等	90,555	6,697		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	7,000			
社債		2		
国債			124	
其他有価証券のうち満期のあるもの				
社債				1,000
長期貸付金		9	13	38
合計	116,847	6,709	137	1,038

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	11,931			
受取手形・完成工事未収入金等	93,718	8,117		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	16,000			
社債		2		
国債			124	
其他有価証券のうち満期のあるもの				
社債				
長期貸付金		31	60	20
合計	121,650	8,150	184	20

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,524					
長期借入金		13	1,113	4,011	10	60
リース債務	36	29	20	11	5	0
合計	7,560	42	1,133	4,023	15	60

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,657					
長期借入金		1,111	4,010	9	8	41
リース債務	31	21	13	6	0	
合計	13,688	1,133	4,023	15	9	41

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	114	119	4
小計	114	119	4
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
社債	2	2	
譲渡性預金	7,000	7,000	
小計	7,002	7,002	
合計	7,116	7,121	4

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債	116	122	6
小計	116	122	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
社債	2	2	
譲渡性預金	16,000	16,000	
小計	16,002	16,002	
合計	16,118	16,124	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	57,030	23,696	33,333
小計	57,030	23,696	33,333
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,484	1,712	227
債券	837	1,000	162
小計	2,322	2,712	390
合計	59,353	26,409	32,943

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,751	24,991	44,760
小計	69,751	24,991	44,760
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	385	460	74
債券			
小計	385	460	74
合計	70,137	25,451	44,686

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	754	432	
合計	754	432	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	262	158	
合計	262	158	

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行っていません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、時価が取得原価に比べ30%以上下落したのものについて、22百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	2,000	2,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,271百万円	23,917百万円
会計方針の変更による累積的影響額		1,206
会計方針の変更を反映した期首残高	25,271	25,124
勤務費用	870	1,123
利息費用	505	125
数理計算上の差異の発生額	331	365
退職給付の支払額	2,397	2,342
退職給付債務の期末残高	23,917	23,666

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	23,829百万円	24,353百万円
期待運用収益	285	267
数理計算上の差異の発生額	755	1,204
事業主からの拠出額	1,879	1,892
退職給付の支払額	2,397	2,342
年金資産の期末残高	24,353	25,376

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,917百万円	23,666百万円
年金資産	24,353	25,376
	435	1,710
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された資産の純額	435	1,710
退職給付に係る資産	435	1,710
連結貸借対照表に計上された資産の純額	435	1,710

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	870百万円	1,123百万円
利息費用	505	125
期待運用収益	285	267
数理計算上の差異の費用処理額	268	113
過去勤務費用の費用処理額	21	21
会計基準変更時差異の費用処理額	55	55
確定給付制度に係る退職給付費用	744	791

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		1,456百万円
過去勤務費用		21
会計基準変更時差異		55
合計		1,380

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,184百万円	2,641百万円
未認識過去勤務費用	84	63
未認識会計基準変更時差異	55	
合計	1,324	2,704

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	38%	41%
株式	12	13
生命保険一般勘定	33	32
その他	17	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.5%
長期期待運用収益率	1.2	1.1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	12,032百万円	5,514百万円
有価証券評価損等	2,618	2,355
工事損失引当金	668	1,586
たな卸資産評価損等	1,524	1,417
貸倒引当金	2,233	1,157
債権の貸倒償却	10	835
賞与引当金・役員賞与引当金	758	830
工事未払金・未払費用等	620	595
その他	400	569
繰延税金資産小計	20,868	14,863
評価性引当額	20,806	14,816
繰延税金資産合計	61	47
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,175	12,802
固定資産圧縮積立金	1,897	1,696
退職給付に係る資産	155	550
その他	6	14
繰延税金負債合計	12,235	15,064
繰延税金負債の純額	12,173	15,017

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.8	1.0
永久に益金に算入されない項目	3.9	3.0
住民税均等割	3.4	2.5
法人税等の特別控除	1.3	1.7
評価性引当額	34.1	23.0
税率変更による期末繰延税金 資産・負債の減額修正	0.1	3.3
その他	2.5	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	6.5	8.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,586百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が176百万円減少、その他有価証券評価差額金額が1,351百万円、退職給付に係る調整累計額が58百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有しています。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	27,003
		期中増減額	1,906
		期末残高	28,909
	期末時価	43,973	50,149
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,193
		期中増減額	81
		期末残高	1,111
	期末時価	7,506	6,559

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,357百万円)、主な減少額は減価償却費(310百万円)、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,085百万円)、主な減少額は減価償却費(311百万円)です。
- 3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結会計年度における損益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,040	3,058
	賃貸費用	811	855
	差額	2,229	2,202
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	603	523
	賃貸費用	116	91
	差額	487	432

- (注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

なお、資産については事業セグメントに配分された資産がありませんので記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,092	111,603	4,641	188,337	4,687	193,024		193,024
セグメント間の内 部 売上高又は振替高		490	18	509	629	1,138	1,138	
計	72,092	112,094	4,659	188,846	5,317	194,163	1,138	193,024
セグメント利益 又は損失()	2,616	2,766	2,422	2,273	35	2,308	9	2,317
その他の項目								
減価償却費	199	245	376	821	9	830	7	823

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,514	112,238	4,966	199,718	5,549	205,268		205,268
セグメント間の内 部 売上高又は振替高			22	22	328	350	350	
計	82,514	112,238	4,988	199,741	5,877	205,618	350	205,268
セグメント利益 又は損失()	4,725	3,787	2,877	3,815	224	4,040	11	4,052
その他の項目								
減価償却費	243	235	367	846	8	855	7	848

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の調整額11百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	奈良新県営プールPFI(株)	奈良県奈良市	20	PFI関連サービス	所有直接51%	建設工事の受注	建設工事の受注	4,712	完成工事未収入金	3,199

(注)1 建設工事の受注については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	645.06円	705.48円
1株当たり当期純利益	18.80円	24.66円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,755	4,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,755	4,921
普通株式の期中平均株式数(株)	199,687,369	199,588,153

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,792	140,655
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,792	140,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	199,658,598	199,375,023

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,510	13,645	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	13	11	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	36	31		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,208	5,181	1.1	平成28年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	42		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	12,836	18,912		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,111	4,010	9	8
リース債務	21	13	6	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	44,810	91,272	145,689	205,268
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	1,397	2,551	3,508	5,370
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,358	2,399	3,182	4,921
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.80	12.01	15.93	24.66

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	6.80	5.21	3.92	8.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 19,158	2 11,656
受取手形	2,051	1,113
完成工事未収入金	1 92,799	1 97,449
有価証券	7,000	16,000
販売用不動産	4 1,034	4 1,317
未成工事支出金	7,718	4,961
不動産事業支出金	4 2,340	2,282
材料貯蔵品	3	6
前払費用	4	-
その他	1 10,311	1 11,972
貸倒引当金	4,268	1,528
流動資産合計	138,153	145,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,327	2, 4 15,975
減価償却累計額	8,775	7,943
建物（純額）	7,552	8,032
構築物	4 1,195	4 1,137
減価償却累計額	1,071	967
構築物（純額）	124	169
機械及び装置	2,049	2,243
減価償却累計額	1,889	2,003
機械及び装置（純額）	160	239
車両運搬具	34	31
減価償却累計額	31	28
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1,915	1,831
減価償却累計額	1,793	1,660
工具、器具及び備品（純額）	122	171
土地	2, 4 23,204	2, 4 24,292
リース資産	131	131
減価償却累計額	47	70
リース資産（純額）	83	60
建設仮勘定	133	54
有形固定資産合計	31,384	33,023
無形固定資産		
借地権	33	33
ソフトウェア	186	213
その他	17	16
無形固定資産合計	236	263

(単位：百万円)

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 60,392	2 71,070
関係会社株式	2 363	2 372
出資金	228	127
長期貸付金	-	13
従業員に対する長期貸付金	124	94
関係会社長期貸付金	3,423	3,051
長期前払費用	23	20
その他	2,993	2,801
貸倒引当金	2,791	2,581
投資その他の資産合計	64,758	74,970
固定資産合計	96,379	108,256
資産合計	234,533	253,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,514	5,639
工事未払金	47,858	46,719
短期借入金	2 7,524	2 13,657
リース債務	30	27
未払金	1,196	407
未払費用	656	788
未払法人税等	282	503
未成工事受入金	10,564	6,866
預り金	2 6,068	2 6,919
完成工事補償引当金	756	1,075
賞与引当金	2,072	2,425
役員賞与引当金	11	31
工事損失引当金	1,867	4,866
資産除去債務	32	35
その他	5,729	6,846
流動負債合計	91,165	96,809
固定負債		
長期借入金	2 5,208	2 5,181
リース債務	58	38
繰延税金負債	12,019	14,440
退職給付引当金	888	994
資産除去債務	39	58
その他	63	62
固定負債合計	18,280	20,775
負債合計	109,445	117,585

(単位：百万円)

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金		
資本準備金	25,322	25,322
その他資本剰余金	4	5
資本剰余金合計	25,326	25,327
利益剰余金		
利益準備金	4,959	4,959
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	3,381	3,516
別途積立金	57,400	59,400
繰越利益剰余金	3,855	3,620
利益剰余金合計	69,602	71,500
自己株式	12,390	12,546
株主資本合計	102,377	104,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,710	31,784
評価・換算差額等合計	22,710	31,784
純資産合計	125,087	135,904
負債純資産合計	234,533	253,490

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	184,186	194,752
不動産事業等売上高	5,550	5,425
売上高合計	189,737	200,177
売上原価		
完成工事原価	171,586	181,064
不動産事業等売上原価	2,919	2,294
売上原価合計	174,506	183,358
売上総利益		
完成工事総利益	12,600	13,687
不動産事業等総利益	2,630	3,131
売上総利益合計	15,231	16,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	268
従業員給料手当	6,329	6,130
賞与引当金繰入額	1,034	1,076
役員賞与引当金繰入額	11	31
退職給付費用	351	324
法定福利費	1,007	1,016
福利厚生費	193	170
修繕維持費	105	108
事務用品費	184	214
通信交通費	778	730
動力用水光熱費	89	89
調査研究費	682	651
広告宣伝費	107	89
交際費	116	112
寄付金	22	25
地代家賃	144	174
減価償却費	275	310
租税公課	430	556
保険料	19	21
雑費	1,025	1,010
販売費及び一般管理費合計	13,167	13,115
営業利益	2,064	3,703

(単位：百万円)

	第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	250	192
有価証券利息	13	49
受取配当金	1,008	1,062
為替差益	247	418
その他	406	355
営業外収益合計	1,926	2,078
営業外費用		
支払利息	187	162
支払手数料	24	28
その他	22	28
営業外費用合計	233	219
経常利益	3,756	5,563
特別利益		
投資有価証券売却益	432	158
その他	6	0
特別利益合計	438	158
特別損失		
固定資産除却損	1 212	1 379
その他	0	24
特別損失合計	212	404
税引前当期純利益	3,983	5,318
法人税、住民税及び事業税	291	608
法人税等調整額	29	191
法人税等合計	262	416
当期純利益	3,720	4,901

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第78期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,921	15.1	27,803	15.4
労務費		156	0.1	31	0.0
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		118,559	69.1	125,255	69.2
経費		26,949	15.7	27,974	15.4
(うち人件費)		(11,060)	(6.4)	(11,210)	(6.2)
計		171,586	100	181,064	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第77期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第78期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産取得費		280	9.6	440	19.2
工事費		549	18.8	257	11.3
その他		2,089	71.6	1,595	69.5
計		2,919	100	2,294	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

第77期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	19,838	25,322	4	25,326

	株主資本						利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金					
		その他利益剰余金					
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,959	1	3,429	1	56,700	2,587	67,678
当期変動額							
別途積立金の積立					700	700	
剰余金の配当						1,797	1,797
当期純利益						3,720	3,720
特別償却準備金の積立		4				4	
固定資産圧縮積立金の取崩			47			47	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				1		1	
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4	47	1	700	1,267	1,923
当期末残高	4,959	5	3,381		57,400	3,855	69,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,365	100,478	18,996	18,996	119,474
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,365	100,478	18,996	18,996	119,474
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,797			1,797
当期純利益		3,720			3,720
特別償却準備金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
自己株式の取得	25	25			25
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,714	3,714	3,714
当期変動額合計	24	1,898	3,714	3,714	5,613
当期末残高	12,390	102,377	22,710	22,710	125,087

第78期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
会計方針の変更に よる累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,838	25,322	4	25,326
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の 積立				
特別償却準備金の 取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1	1
当期末残高	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	3,855	69,602
会計方針の変更に よる累積的影響額					1,206	1,206
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,959	5	3,381	57,400	2,648	68,395
当期変動額						
別途積立金の積立				2,000	2,000	
剰余金の配当					1,796	1,796
当期純利益					4,901	4,901
特別償却準備金の 積立		0			0	
特別償却準備金の 取崩		1			1	
固定資産圧縮積立金 の積立			178		178	
固定資産圧縮積立金 の取崩			43		43	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1	134	2,000	971	3,104
当期末残高	4,959	3	3,516	59,400	3,620	71,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,390	102,377	22,710	22,710	125,087
会計方針の変更による累積的影響額		1,206			1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,390	101,170	22,710	22,710	123,880
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		1,796			1,796
当期純利益		4,901			4,901
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	163	163			163
自己株式の処分	7	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,073	9,073	9,073
当期変動額合計	156	2,950	9,073	9,073	12,024
当期末残高	12,546	104,120	31,784	31,784	135,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異(825百万円)については、15年による定額法により費用の減額処理をしています。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっていますが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっています。

なお、工事進行基準による完成工事高は189,457百万円です。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行い、投機的な取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利通貨スワップの一体処理に関しては、有効性評価は省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

これにより、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,206百万円増加し、繰越利益剰余金が1,206百万円減少しています。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」7,779百万円、「その他」2,531百万円は、「その他」10,311百万円として組み替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期未収入金」2,789百万円、「その他」203百万円は、「その他」2,993百万円として組み替えています。

前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「仮受消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債純資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「仮受消費税等」5,629百万円、「その他」99百万円は、「その他」5,729百万円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金額は次のとおりです。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
完成工事未収入金	3,206百万円	449百万円
流動資産のその他(短期貸付金)	1,651	2,313

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

下記の資産は以下の債務の担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
建物	86百万円	925百万円
土地	54	682
投資有価証券	5,177	8,457
計	5,318	10,065
長期借入金	2,013百万円	2,009百万円
(うち短期借入金に振替)	2	1
短期借入金	2,000	5,000
預り金	120	281

下記の資産は工事契約に基づく瑕疵保証金として担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
現金預金(定期預金)	47百万円	53百万円

下記の資産は関係会社の建物賃貸借契約に基づく建設協力金の担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
土地	803百万円	803百万円

下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	114百万円	116百万円

下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
投資有価証券	1百万円	8百万円

下記の資産は関係会社の借入金の担保に供しています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
関係会社株式	84百万円	100百万円

3 関係会社の工事履行に対する保証を行っています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
	1百万円	1百万円

4 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた下記の資産を販売用不動産へ振替えています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
建物	百万円	227百万円
構築物	0	7
土地	140	53

所有目的の変更により流動資産に計上していた下記の資産を前事業年度は土地へ4百万円、当事業年度は土地へ53百万円、構築物へ0百万円振替えています。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
販売用不動産	百万円	53百万円
不動産事業支出金	4	

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。事業年度末における契約極度額及び借入金実行残高は次のとおりです。

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
契約極度額	8,000百万円	8,000百万円
借入金実行残高		
差引額	8,000	8,000

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	第77期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第78期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	63百万円	139百万円
構築物	0	1
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	0	1
固定資産解体費用	148	235
ソフトウェア	0	1
計	212	379

(有価証券関係)

第77期(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式361百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

第78期(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式361百万円、関連会社株式10百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,205百万円	4,859百万円
有価証券評価損等	3,311	2,982
工事損失引当金	664	1,582
たな卸資産評価損等	1,478	1,382
貸倒引当金	2,232	1,156
債権の貸倒償却	10	835
賞与引当金・役員賞与引当金	741	810
工事未払金・未払費用等	615	595
退職給付引当金	316	320
その他	360	532
繰延税金資産小計	20,936	15,058
評価性引当額	20,936	15,058
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,143	12,755
固定資産圧縮積立金	1,869	1,670
その他	6	14
繰延税金負債合計	12,019	14,440
繰延税金負債の純額	12,019	14,440

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第77期 (平成26年3月31日)	第78期 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.8	1.0
永久に益金に算入されない項目	5.7	4.1
住民税均等割	3.3	2.4
法人税等の特別控除	1.3	1.8
評価性引当額	29.6	22.1
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.0	3.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	7.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限り)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額が1,524百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が177百万円減少、その他有価証券評価差額金額が1,346百万円増加しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	3,162,934	13,678
近畿日本鉄道(株)	10,279,550	4,533
(株)近鉄百貨店	12,965,023	4,317
(株)三井住友フィナンシャルグループ	934,724	4,301
京阪電気鉄道(株)	4,586,797	3,357
大和ハウス工業(株)	1,305,000	3,094
東海旅客鉄道(株)	135,100	2,937
(株)ヤクルト本社	311,000	2,603
阪急阪神ホールディングス(株)	3,060,970	2,274
小野薬品工業(株)	165,000	2,240
ダイキン工業(株)	200,000	1,609
中国電力(株)	830,182	1,300
西日本旅客鉄道(株)	200,000	1,260
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,606,350	1,194
日本電設工業(株)	640,000	1,145
(株)住友倉庫	1,714,000	1,139
(株)ノーリツ	563,300	1,110
極東開発工業(株)	761,250	1,036
新日鐵住金(株)	3,308,305	1,000
(株)りそなホールディングス	1,418,257	846
京成電鉄(株)	543,323	811
四国電力(株)	509,374	753
(株)タクマ	715,000	673
南海電気鉄道(株)	1,325,062	657
南海辰村建設(株)	8,000,000	624
(株)小森コーポレーション	400,099	612
関西電力(株)	467,956	536
(株)大和証券グループ本社	550,000	520
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	225,025	509
(株)栗本鐵工所	2,030,000	464
(株)ワキタ	372,000	434
(株)南都銀行	1,013,144	422
(株)池田泉州ホールディングス	736,330	420
木村化工機(株)	719,600	398
(株)名村造船所	331,000	375
(株)愛媛銀行	1,359,000	326
丸全昭和運輸(株)	782,802	320
京浜急行電鉄(株)	329,061	316
上新電機(株)	328,000	312
九州電力(株)	262,985	306
(株)中電工	130,300	305
(株)西武ホールディングス	97,000	301
朝日印刷(株)	136,100	299
フジッコ(株)	148,800	289
(株)ザイマックス	1,500	275
大建工業(株)	1,000,000	271
名古屋鉄道(株)	500,000	240
日本管財(株)	80,400	229
コクヨ(株)	200,000	224
高田機工(株)	888,000	223
岡谷鋼機(株)	27,100	222
東京湾横断道路(株)	4,200	210
(株)ダイヘン	349,000	206
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
その他66銘柄	4,353,745	2,676
計	77,067,649	70,952

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
大阪府信用農業協同組合連合会 譲渡性貯金	12,000	12,000
(株)愛媛銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
(株)関西アーバン銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
小計	16,000	16,000
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
分離元本国債(1銘柄)	124	116
社債(1銘柄)	2	2
小計	126	118
計	16,126	16,118

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,327	1,258	1,610	15,975	7,943	410	8,032
構築物	1,195	82	141	1,137	967	24	169
機械及び装置	2,049	216	23	2,243	2,003	131	239
車両運搬具	34	0	4	31	28	1	2
工具、器具及び 備品	1,915	124	208	1,831	1,660	70	171
土地	23,204	1,141	53	24,292			24,292
リース資産	131	6	6	131	70	29	60
建設仮勘定	133	1,027	1,106	54			54
有形固定資産計	44,992	3,859	3,154	45,697	12,674	667	33,023
無形固定資産							
借地権				33			33
ソフトウェア				369	155	69	213
その他				17	0	0	16
無形固定資産計				419	155	69	263
長期前払費用	69	5	36	38	17	8	20
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,060	612	2,774	788	4,109
完成工事補償引当金	756	1,075	756		1,075
賞与引当金	2,072	2,425	2,072		2,425
役員賞与引当金	11	31	11		31
工事損失引当金	1,867	5,298	2,299		4,866

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第77期)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月27日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 内部統制報告書		平成26年6月27日提出
-------------	--	--------------

(3) 四半期報告書及び確認書

(第78期第1四半期)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月6日提出
-------------	----------------------------	-------------

(第78期第2四半期)	(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年11月12日提出
-------------	----------------------------	---------------

(第78期第3四半期)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年2月10日提出
-------------	------------------------------	--------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成26年6月30日提出
---	--	--------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社奥村組が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 孝司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。